

# 研究調査報告書要旨

## 自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた 海上保安機関への能力向上支援に関する 連携策の研究

### 1. 調査目的

本調査研究は、海上保安分野の能力向上支援において、アメリカ、オーストラリア、インドとの連携可能性を検討していくための政策提言を実施することを最終的な目的としている。

これまでの調査結果から、日米豪印連携には被支援国の対中政策、対米政策が大きく影響を与えており、関係国との協力実現には被支援国の外交政策を把握していく必要性を強く認識することとなった。日米豪の支援の中心となっている ASEAN 諸国の外交政策を調査したうえで、インド太平洋地域の能力向上支援活動において、日米豪印が実施可能な能力向上支援活動に関する政策提言を行い、効果的連携の実現に資することを目的とする。

### 2. 調査内容及び結果

#### (1) オーストラリア、フランス、インド

支援国であるオーストラリア、またインド太平洋において大きなプレゼンスを有するフランスについては、基本的な政府構造、外交政策に加え、それぞれの対外支援活動及びメカニズムについて調査を実施している。

特に、オーストラリアは太平洋島しょ国に対する主要な支援国であり、海上保安の分野においても非常に大規模な支援活動を実施している。オーストラリアの支援メカニズムとして、オーストラリア国防省の支援活動における関わりなどについて解説を実施している。

また、フランスについては現在、協力が進められているクアッド、日米豪印連携の枠外の国ではあるものの、クアッドプラスとして連携が強化される可能性、インド太平洋におけるプレゼンスの

インド太平洋におけるフランスとの連携は、今後の海上保安庁における課題となるであろうことから、今回調査対象として追加したものである。

インドについては、過去の調査項目のアップデートに加え、日本との連携可能性を検討すべく、モルディブやモーリシャスにおけるインドの支援活動についてフォーカスを当てた解説を行っている。

#### (2) ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシア

ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシアは日本の海上保安分野における主要な支援対象国である。フィリピン、インドネシアについては過去に調査を実施したが、今回追加調査を実施しており、ベトナム、マレーシアについては新規に基礎情報をまとめている。

ベトナムについては、公開情報が限られていることもあり、限られた情報源ではあるが可能な範囲で情報の整理を行った。

マレーシアについては、各国からの支援受け入れについて、慎重な姿勢である印象を受けていたことから、中国との経済関係も含めた分析を実施した。

フィリピンについては、フィリピン領海にて活動を実施する各機関間における権限の重複などについて調査を行うとともに、海洋状況把握のために米国支援により設置された国家沿岸監視制度 (NCWS) について説明を行っている。

インドネシアについては、新たに設立されたインドネシア海洋情報センター (IMIC) にフォーカスするとともに、インドネシア海上保安機関の船艇などのアセットの維持管理制度について情報収集を行い、解説を加えた。

### 3. おわりに

今次調査においては、2019年度より実施した当プロジェクト集大成の年として、支援国であるオーストラリア、インド、フランス、そして被支援国であるベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシアについて、情報収集分析を実施した。各国の支援制度、ステイクホルダーを明らかにするとともに、いくつかの国については連携に関するアプローチなどの具体策についても提言を実施した。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のため、当初予定していた調査項目、特に現地におけるフィールドスタディの大部分を実施できていないことから、実態の把握という点では十分とは言えないが、当調査研究により、これまで海上保安庁が把握できていなかった情報を多く収集、整理しており、これら調査結果が海上保安分野における国際協力推進の一助となることを願っている。

報告書名：

自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた海上  
保安機関への能力向上支援に関する連携策の研究  
前編－オーストラリア・フランス・インド－  
2021 年度報告書

(資料番号 202101)

本文：A4版 371 頁

報告書目次：

第1部 オーストラリア

1. オーストラリア政府の体制
  - 1.1. 中央政府
  - 1.2. 連邦政府
  - 1.3. 行政部
  - 1.4. 司法制度
  - 1.5. 3層に分かれた政治システム
  - 1.6. オーストラリアの行政組織
2. オーストラリアの海洋安全保障政策
3. オーストラリアの対中外交関係
  - 3.1. オーストラリアの対中海洋政策
4. オーストラリアの対インド外交関係
  - 4.1. オーストラリアの対インド海洋政策
5. オーストラリアの対インドネシア外交関係
  - 5.1. オーストラリアの対インドネシア海洋政策
6. オーストラリアと太平洋諸島との外交関係
  - 6.1. オーストラリアの太平洋諸国に対する海洋政策
7. オーストラリアの対外援助のシステムと政策
  - 7.1. パシフィック・ステップアップ (PacificStep-up)
  - 7.2. ODA 予算推移
8. 国防省 (DOD)、内務省 (DOH)、オーストラリア国境警備隊 (ABF)、外務貿易省 (DFAT) 概要
  - 8.1. 国防省 (DOD)
  - 8.2. 内務省 (Department of Home Affairs : DOH)
  - 8.3. オーストラリア国境警備隊 (ABF)
  - 8.4. 外務貿易省 (DFAT)
9. インド太平洋地域における過去および現在の支援プロジェクト
10. 太平洋およびアジアの他の国々との安全保障協力

- 10.1. アンザス (ANZUS) 条約
  - 10.2. 米国との安全保障協力
  - 10.3. 日本との安全保障協力
  - 10.4. フランスとの安全保障協力
  - 10.5. 英国との安全保障協力
  - 10.6. インドネシアとの安全保障協力
  - 10.7. インド洋におけるインドおよびフランスとの安全保障協力
11. 参考文献
- 第2部 フランス
1. 序文
  2. 国内構造
    - 2.1. 行政府
    - 2.2. 立法府
  3. ODA 制度
    - 3.1. 法的枠組み
    - 3.2. 優先分野
    - 3.3. 主な当事者
    - 3.4. 戦略と制約
    - 3.5. 予算監視
    - 3.6. 対外援助目的
  4. 外交政策
  5. フランスの海洋政策担当機関及び支援調整メカニズム
    - 5.1. 海洋事務総局 (SG Mer)
    - 5.2. フランス海事委員会 (CFM)
    - 5.3. フランス海洋委員会 (CFO)
    - 5.4. 海に関する省庁間委員会 (CIMer)
    - 5.5. 沿岸警備隊オペレーションセンター (COFGC)
    - 5.6. 国防・国家安全保障事務総局 (SGDSN)
    - 5.7. フランス国家警察
    - 5.8. 国家憲兵隊
    - 5.9. 海上国家憲兵隊 (GMAR)
    - 5.10. 安全保障・防衛協力局 (DCSD)
    - 5.11. 内務省国際協力局 (DCI)
    - 5.12. 支援調整メカニズム
    - 5.13. 省庁間の調整
  6. 海洋政策
    - 6.1. フランスの海洋政策と中華人民共和国
    - 6.2. フランスの海洋政策とインド
    - 6.3. フランスの海洋政策と ASEAN
    - 6.4. フランスの海洋政策と太平洋
    - 6.5. フランスの海洋政策と米国
  7. 結論
- 第3部 インド
1. 序文

2. 中国、米国、フランス、オーストラリアに対するインドの政策
  - 2.1. 中国との関係
  - 2.2. 米国との関係
    - 2.2.1. 米国との緊密な協力
  - 2.3. フランスとの関係
  - 2.4. オーストラリアとの関係
    - 2.4.2. オーストラリアの参加
  - 2.5. 日本との関係
  - 2.6. インド洋地域（IOR）におけるインドと中国
  - 2.7. インド洋地域（IOR）におけるインドと米国
  - 2.8. インド洋地域（IOR）におけるインドとオーストラリア
  - 2.9. インド洋地域（IOR）におけるインドとフランス
  - 2.10. インド洋地域（IOR）におけるインドと日本
3. インド沿岸警備隊を巡る動き
  - 3.1. インド沿岸警備隊（ICG）の変革的な役割
  - 3.2. インド沿岸警備隊（ICG）の任務
  - 3.3. インド沿岸警備隊（ICG）の進化
  - 3.4. 能力向上支援
  - 3.5. 情報管理・分析センター（国家海洋状況把握センター）
  - 3.6. ICG アカデミー
  - 3.7. MHA と MOD の争い
    - 3.7.1. 背景
4. 対外援助機構
  - 4.1. 外交連携の向上
5. モーリシャスに関するインドの政策
  - 5.1. 油流出事故へのインドの対応
  - 5.2. モーリシャスでの協力可能分野
6. モルディブに関するインドの政策
  - 6.1. コロナ関連の支援
  - 6.2. モルディブとの防衛協力
    - 6.2.1. レーダー網
  - 6.3. 地域協力の可能性
7. 結論

報告書名：

自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた海上  
保安機関への能力向上支援に関する連携策の研究  
後編ーベトナム・フィリピン・マレーシア・イン  
ドネシアー 2021 年度報告書

(資料番号 202102)

本文：A4版 459 頁

報告書目次：

## 第1部 ベトナム

1. 序文
2. ベトナムの政府、行政機関、海上法執行の概要
  - 2.1. 政治体制
  - 2.2. 政府の構造および意思決定メカニズム
3. ベトナムの海上法執行
  - 3.1. ベトナム沿岸警備隊 (VCG)
  - 3.2. 漁業資源監視部隊 (FRSF)
  - 3.3. 関連機関 (国境警備隊、税関、環境警察、ベトナム海事局 (VMA))
  - 3.4. 海上法執行活動の概要
  - 3.5. 予算および人員
  - 3.6. 教育および募集制度
  - 3.7. ベトナムの軍隊および沿岸警備隊 (VCG) との関係の概要
4. 外交政策および主要な外交関係
  - 4.1. ベトナム戦争後の外交政策
  - 4.2. ベトナムの外交政策の主眼
  - 4.3. 主要外交関係
5. 海洋安全保障に関する政策および課題
  - 5.1. 海洋安全保障政策
  - 5.2. 安全保障上の課題
6. 米国との関係
  - 6.1. 南シナ海問題
  - 6.2. 国境を越えた犯罪
7. 中国との関係
  - 7.1. 海洋領域の保安
8. インド
9. ロシア
  - 9.1. 南シナ海問題
10. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)
  - 10.1. ベトナムと ASEAN 各国との関係
  - 10.2. 南シナ海問題
11. 今後の関係
12. 参考資料

## 第2部 フィリピン

1. 序文

2. フィリピン領海に関連するフィリピン国内法および担当機関
  3. フィリピンの海上法執行 (MLE) 機関
    - 3.1. フィリピン沿岸警備隊 (PCG)
    - 3.2. フィリピン国家警察海上隊 (PNP-MG)
    - 3.3. 漁業水産資源局 (BFAR)
    - 3.4. フィリピン海軍 (PN)
  4. 海事問題への対応におけるフィリピンの構造的課題
    - 4.1. 制度上の課題
    - 4.2. 組織上の課題
    - 4.3. 外交上の課題
    - 4.4. 法律上の課題
  5. 関係構築および調整メカニズム
    - 5.1. 機関内および機関間の調整
    - 5.2. 国家沿岸監視制度
  6. 欧州各国とのパートナーシップ
    - 6.1. フランス
      - 1.2. ドイツ
    - 6.4. 英国
  7. QUAD 各国とフィリピンのパートナーシップ
    - 7.1. オーストラリア
    - 7.2. インド
    - 7.3. 日本
    - 7.4. 米国
  8. 参考資料
- ## 第3部 マレーシア
1. マレーシアの基本情報
    - 1.1. 統治制度 (政府組織、予算、意思決定メカニズム)
    - 1.2. マレーシアの海上法執行機関
    - 1.3. マレーシアの軍隊および沿岸警備機関との関係についての概略
  2. マレーシアの海上安全保障政策
    - 2.1. 概要
    - 2.2. マラッカ海峡におけるマレーシアの海上安全保障政策
    - 2.3. 南シナ海におけるマレーシアの海上安全保障政策
    - 2.4. スルー海におけるマレーシアの海上安全保障政策
    - 2.5. 海洋資源と大陸棚延長に関するマレーシアの利益
  3. マレーシアの対外政策の歴史的背景
    - 3.1. マレーシアの対外外交政策についての概説

3.2. 安全保障・防衛協定、実施状況、沿岸警備活動と関連する可能性のある評価（他国からの援助協定を含む）

3.3. マレーシアの安全保障上の課題と海上法執行組織に対する外国からの援助

4. マレーシアと中国・米国・インド・ASEAN間で収束する安全保障上の利益

4.1. マレーシアと米国の協調的安全保障

4.2. マレーシアと中国の協調的安全保障

4.3. マレーシアとインドの協調的安全保障

4.4. マレーシアとASEAN加盟国の協調的安全保障

#### 第4部 インドネシア

1. インドネシア海洋情報センター（IMIC）創設の背後にある政治的決断

1.1. IMIC 設立過程での政治力学

1.2. IMIC 予算

1.3. IMIC 設立後のインドネシアの外交政策能力

1.4. IMIC の能力評価と改善のための提言

1.5. 海上の安全を守るための IMIC に関連する規則および規制

2. 海上保安機関のアセット維持管理に対するインドネシア政府の政治的姿勢

2.1. Bakamla、KPLP および Polair の資産の調達、予算システムおよび維持管理における政府の政治的・経済的方針

2.2. 資産の維持管理

2.3. 3機関（Bakamla、KPLP、Polair）の資産の維持管理に対する政治的関心

2.4. 維持管理に係るシステムの評価

2.5. Bakamla 船舶整備教育訓練センターに関する評価

2.6. IMIC の存在についての評価

3. 日本との国際協力および IMIC と ASEAN 沿岸警備隊フォーラム

3.1. ASEAN 域内外地域フォーラムにおける海上安全保障協力

3.2. ASEAN における地域海上安全保障協力のダイナミクス

3.3. 海上安全保障における ASEAN 域外協力の法的枠組み

3.4. インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナムの海上警備機関の支援に向けた ASEAN 枠組みの活用の可能性

あとがき

【担当者名：岡本 泰宏】

【本調査は、日本財団の助成金を受けて実施したものである。】



## 一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19 UD神谷町ビル

TEL : 03-5470-8405 FAX : 03-5470-8401